

児童手当・特例給付 認定請求書

被・非・特・上

児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、受給資格の有無及び所得状況等について、公簿等の確認を行うことに同意します。公簿等で確認ができない場合は、必要な関係書類を提出します。

提出年月日 令和 . .	※受付確認年月日 令和 . .
金融機関名	支店名 (店番)
口座番号 (普通預金)	口座名義人氏名
支店	
店番 ()	

請求者 氏名 又は 名称 (ふりがな)	職業 1 会社員 2 自営業 3 パート 4 無職 5 その他 ()		住所 又は 所在地 〒816-08 春日市 1月1日時点の住所(1~5月分は前年、6~12月分は本年)※上欄と異なる場合に記入してください。	支払 希望 金融 機関
	※請求者は生計の中心者になります。		自宅電話 携帯電話 (父) 携帯電話 (母)	
	個人番号	会社名 または 屋号等 (電話番号)	※公務員は職場で請求してください。	
	性別 男・女	生年月日 昭・平・西暦 年 月 日	※請求者名義の口座に限ります。 →	

配偶者等 有 無	氏名 (ふりがな)	職業 1 会社員 2 自営業 3 パート 4 無職 5 その他 6 公務員 (共済組合加入の会計年度任用職員を含む) ※6の場合 勤務先名 ()	住所 1月1日時点の住所(1~5月分は前年、6~12月分は本年)※異なる場合で 請求者の1月1日時点の住所と(同じ・異なる)
	個人番号	生年月日 昭・平・西暦 年 月 日	※異なる場合で 上欄と異なる場 合に記入してく ださい。
	性別 男・女	生年月日 昭・平・西暦 年 月 日	

児童 (養育する 18歳未満の 全ての児童を 記入)	氏名	続柄	生年月日	同居・別居 の別	海外留学を している場合 の出国年月	住所	監護の 有無	生計関係	※児童との関係	3歳未満	3歳~ 小学生	中学生
				平成 令和 西暦 . .	同居・別居	令和 年 月 ()	<input type="checkbox"/> 同上 <input type="checkbox"/> 別住所	有・無	同一・維持	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母 <input type="checkbox"/>		
			平成 令和 西暦 . .	同居・別居	令和 年 月 ()	<input type="checkbox"/> 同上 <input type="checkbox"/> 別住所	有・無	同一・維持	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母 <input type="checkbox"/>			
			平成 令和 西暦 . .	同居・別居	令和 年 月 ()	<input type="checkbox"/> 同上 <input type="checkbox"/> 別住所	有・無	同一・維持	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母 <input type="checkbox"/>			
			平成 令和 西暦 . .	同居・別居	令和 年 月 ()	<input type="checkbox"/> 同上 <input type="checkbox"/> 別住所	有・無	同一・維持	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母 <input type="checkbox"/>			

加入している公的年金制度の種類 ア 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は、括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員共済 () 日本郵政共済 イ 国民年金 ウ その他 ()	請求理由 1 出生 2 前住所の転出予定年月日：平成・令和 年 月 日 春日市転入年月日：平成・令和 年 月 日 前住所 () 3 その他	譲渡所得の有無 有 ・ 無	扶養親族等及び 児童の数 ※うち70歳以上の同一生計配偶者 及び老人扶養親族の合計数 人 人
--	---	------------------	---

※ 審 査	年分の 所得合計額	<input type="checkbox"/> 課税台帳のとおり <input type="checkbox"/> 個人住民税情報照会結果票のとおり	雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等掛金控除額	障害者控除額 障 人 特障 人	寡婦・寡夫・勤労 学生控除額	児童手当法施行令第3条第1項による控除
	控除後の所得額	<input type="checkbox"/> 所得証明書のとおり <input type="checkbox"/> 1月1日現在国内に住所なし	円	円	円	円	円	80,000円
支 給 開 始 年 月	被用者区分	結果	認定・却下年月日	支給開始年月	手 当 月 額			
	<input type="checkbox"/> 児童手当 <input type="checkbox"/> 特例給付 <input type="checkbox"/> 上限限度	<input type="checkbox"/> 被用者 <input type="checkbox"/> 非被用者	令和 . .	令和 年 月	中学生分 円 3歳~小学生分 円 3歳未満分 円			
	円	円	円	合 計 円				

● ※印の欄は、記入しないでください。太枠内を記入してください。字は、楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。記名押印に代えて、本人の署名によることができます。

消滅確認	請求者について確認	配偶者について確認	《特記事項》
消滅日： 年 月 日	理由： 転出 ()	不足	① / / ② / /
受 審 口 所 申	所得比較	母	父

(受付印)

注意

- 1 「氏名又は名称」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所又は所在地」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 「職業」、「性別」、「生年月日」、「配偶者等の有無」及び「加入している公的年金制度の種別」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 配偶者等の「氏名」、「個人番号」、「生年月日」及び「職業」の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
配偶者等の「住所」の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を指定の箇所に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に請求者の1月1日時点の住所と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を指定の箇所に記入してください。
- 6 「児童」の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 「加入している公的年金制度の種別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができる場合は、当該書類を省略することができます。
 - ① 児童が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - ⑨ 請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
 - ⑩ 請求者が寡婦（寡夫）控除のみなし適用の申請を行う場合は、その事実を明らかにすることができる書類
 - ⑪ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類